

第2節 総務関係

1 総務管理

(1) 一般管理

ア 職員給与費（全会計）

令和3年4月1日現在の職種別の給与額は、次のとおりである。

職種別給与額（令和3年4月1日現在）

職 種	給 料		扶養手当		地域手当		住居手当		通勤手当	
	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)
一 般 行 政 職	616	3,234	286	203	616	106	147	276	457	62
税 務 職	50	3,073	20	202	50	96	14	284	33	68
薬剤師医 療技術職	17	3,079	3	217	17	94	8	276	13	52
看 護 保 健 職	35	3,123	3	150	35	95	5	231	28	90
福 祉 職	136	2,961	29	226	136	90	32	277	99	61
消 防 職	179	3,299	124	234	179	107	58	302	152	73
企 業 職	26	3,177	18	193	26	112	6	300	15	42
技 能 労 務 職	17	2,952	2	133	17	89	2	325	15	36
幼 稚 園 教 育 職	4	3,408	-	-	4	102	1	250	4	93
そ の 他 教 育 職	9	3,799	4	291	9	120	5	255	7	61
合 計	1,089	3,197	489	212	1,089	103	278	281	823	64

職 種	単身赴任手当		特殊勤務手当		管理職手当		時間外勤務手当		期末手当	
	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給年額 (百円)
一 般 行 政 職	2	540	9	43	117	535	472	563	605	9,263
税 務 職	-	-	9	20	3	500	44	504	46	8,799
薬剤師医 療技術職	-	-	-	-	1	500	12	245	13	8,813
看 護 保 健 職	-	-	2	30	2	500	34	617	38	8,415
福 祉 職	-	-	3	50	-	-	126	121	120	8,395
消 防 職	-	-	44	29	14	529	163	144	178	9,637
企 業 職	-	-	-	-	3	633	21	219	26	9,143
技 能 労 務 職	-	-	-	-	-	-	13	23	18	6,621
幼 稚 園 教 育 職	-	-	-	-	-	-	-	-	4	9,808
そ の 他 教 育 職	-	-	-	-	1	500	8	1,142	7	11,160
合 計	2	540	67	31	141	535	893	408	1,055	9,138

職 種	勤 勉 手 当		平 均 年 齢 (歳・月)
	支給職員数 (人)	1人当たり支給年額 (百円)	
一 般 行 政 職	600	6,838	43.5
税 務 職	46	6,484	40.9
薬 剤 師 医 療 技 術 職	13	6,566	37.8
看 護 保 健 職	38	6,115	41.1
福 祉 職	115	6,346	40.3
消 防 職	178	7,181	41.1
企 業 職	26	6,659	44.6
技 能 労 務 職	18	4,804	48.8
幼 稚 園 教 育 職	4	7,308	42.6
そ の 他 教 育 職	7	8,315	44.0
合 計	1,045	6,769	42.5

- 1 時間外勤務手当欄は、令和3年4月分から令和4年3月分までに係る支給実職員数及び実支給額（年間総支給額／支給実職員数×12月）である。
2 期末手当欄及び勤勉手当欄は、令和3年12月分の支給基準日に在職する支給実職員数及び令和3年度実支給額（年間支給額／年間延支給人数）である。
3 1人当たり支給月額（年額）の合計欄は、1人当たり支給月額（年額）の平均である。

イ 総務一般事業

51,994,348 円

通送業務委託料

4,177,174 円

顧問弁護士業務委託料

1,005,714 円

航空機騒音測定分析業務委託料

3,366,000 円

航空機による騒音を測定するため、市内3箇所に測定器を設置し、測定結果を市ホームページに掲載している。
(測定対象:騒音レベルが70dB以上の航空機騒音 場所:阿品台市民センター、佐伯支所、吉和市民センター)

ウ 人事給与管理事業

129,102,283 円

給与支給事務、共済事務、郵便物発送業務等を委託により実施した。

給与支払事務等業務委託料

29,344,920 円

エ 人材育成事業

16,331,179 円

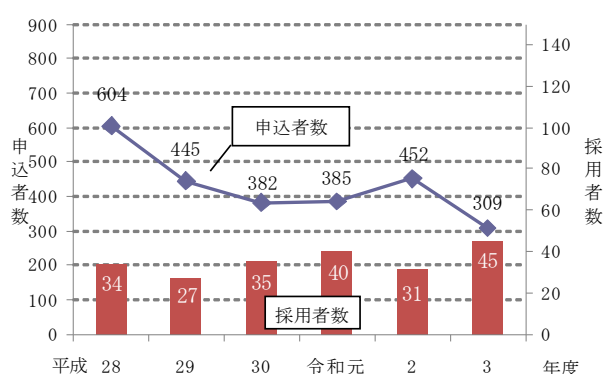
(7) 職員採用

「はつかいちを愛し、はつかいちのまちづくりのために頑張れる職員を募集します」をキャッチフレーズに職員の募集を行い、採用試験を実施した。

[令和3年度採用試験の実施状況]

試験区分	申込者数	採用者数
事務	137人	20人
事務（職務経験者）	48人	5人
事務（障がいのある人）	14人	1人
土木	16人	4人
土木（職務経験者）	4人	1人
建築	3人	2人
機械	4人	0人
栄養士	25人	3人
保育士	28人	6人
保育士（職務経験者）	6人	1人
消防	24人	2人
合計	309人	45人

[採用試験申込者数・採用者数の推移] (単位:人)



(イ) 職員研修

時代の変化に柔軟に対応でき、自ら「学び、考え、行動」できる職員を育成するため、研修機関への派遣研修及び市独自の研修を実施し、政策形成、コミュニケーション、業務遂行などの能力開発を進めた。

研修場所等	参加人数	研 修 項 目 等
日本経営協会 (NOMA)	17 人	監査委員・委員事務局のための監査基礎、基礎から学ぶ自治体における契約事務（工事契約コース）など 全 17 科目
全国市町村国際文化研修所 (国際文化アカデミー)	6 人	市町村税徴収事務、海外への魅力的な情報発信、行政評価を核とするマネジメント、多文化共生の実践コースなど 全 5 科目
市町村職員中央研修所 (市町村アカデミー)	4 人	公営企業の経営、地域運営組織の形成と運営、住民税賦課事務、監査事務 全 4 科目
広島県自治総合研修センター	220 人	初任、中堅、監督者、管理者などの階層別研修、任期付採用職員研修、タイムマネジメント研修などの特別研修 全 19 科目
その他派遣研修	2 人	自治大学校（第 1 部・第 2 部特別課程第 41 期）、県立広島大学大学院 全 2 研修
廿日市市独自研修	2,306 人	メンタルヘルス（ラインケア）研修、新規採用職員研修、人事評価研修、ハラスメント研修、コンプライアンス研修など 全 9 研修

(2) 文書広報

ア 文書法規管理事業

8,211,439 円

(ア) 令和 3 年度に制定改廃された条例は、次のとおりである。

条例 番号	題 名	公布年月日	施行年月日
令 和 3 年			
1 6	廿日市市税条例等の一部を改正する条例	3. 6. 30	公布の日
1 7	廿日市市手数料条例及び廿日市市個人情報保護条例の一部を改正する条例	3. 6. 30	3. 9. 1
1 8	廿日市市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例	3. 9. 28	公布の日
1 9	廿日市市重要伝統的建造物群保存地区における廿日市市税条例の特例を定める条例	3. 12. 24	公布の日
2 0	廿日市市玖島の里づくり交流拠点施設設置及び管理条例	3. 12. 24	4. 4. 1
2 1	廿日市市多世代サポートセンター設置及び管理条例	3. 12. 24	4. 4. 1
2 2	廿日市市手数料条例の一部を改正する条例	3. 12. 24	4. 2. 20
2 3	廿日市市漁港管理条例の一部を改正する条例	3. 12. 24	公布の日
2 4	廿日市市総合健康福祉センター設置及び管理条例の一部を改正する条例	3. 12. 24	4. 4. 1
2 5	廿日市市国民健康保険条例の一部を改正する条例	3. 12. 24	4. 1. 1
2 6	廿日市市自転車駐車場設置及び管理条例の一部を改正する条例	3. 12. 24	4. 4. 1
2 7	廿日市市建築審査会条例の一部を改正する条例	3. 12. 24	4. 2. 20
令 和 4 年			
1	廿日市市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例	4. 3. 24	4. 4. 1
2	廿日市市吉和ふれあい交流センター設置及び管理条例	4. 3. 24	5. 5. 1
3	廿日市市個人情報保護条例の一部を改正する条例	4. 3. 24	4. 4. 1
4	職員のサービスの宣誓に関する条例等の一部を改正する条例	4. 3. 24	4. 4. 1
5	職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	4. 3. 24	公布の日
6	廿日市市職員定数条例の一部を改正する条例	4. 3. 24	4. 4. 1
7	廿日市市部設置条例の一部を改正する条例	4. 3. 24	4. 4. 1
8	特別職の職員等の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	4. 3. 24	公布の日
9	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	4. 3. 24	4. 4. 1
1 0	廿日市市支所設置条例の一部を改正する条例	4. 3. 24	5. 5. 1
1 1	会計年度任用職員の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	4. 3. 24	公布の日
1 2	廿日市市市民活動センター条例の一部を改正する条例	4. 3. 24	5. 4. 1

条例 番号	題 名	公布年月日	施行年月日
13	廿日市市墓地設置及び管理条例の一部を改正する条例	4. 3. 24	規則で定める日
14	廿日市市火葬場設置及び管理条例の一部を改正する条例	4. 3. 24	5. 4. 1
15	廿日市市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例	4. 3. 24	4. 5. 2
16	廿日市市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	4. 3. 24	4. 4. 1
17	都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例の一部を改正する条例	4. 3. 24	4. 4. 1
18	廿日市市歴史民俗資料館条例の一部を改正する条例	4. 3. 24	5. 5. 1
19	廿日市市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例	4. 3. 24	4. 4. 1
20	廿日市市税条例の一部を改正する条例	4. 3. 31	4. 4. 1
21	廿日市市都市計画税条例の一部を改正する条例	4. 3. 31	4. 4. 1
22	廿日市市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	4. 3. 31	4. 4. 1

(注：令和3年度中に公布したものに限る。)

(イ) 市例規集管理業務委託料

3,465,000 円

イ 情報公開・個人情報保護事業

1,056,380 円

情報公開制度を平成12年4月1日から、個人情報保護制度を平成12年10月1日からそれぞれ実施している。

(7) 情報公開制度

本制度は、市の保有する情報の一層の公開を図り、もって市政に関し市民に説明する責務を全うするようにし、市民の市政に対する理解と信頼を深め、市民参加による公正で開かれた市政を一層推進することを目的とするものである。

a 制度の利用状況

62件の開示請求及び117件の開示申出があった。

「開示請求」とは、公文書に関する請求権者からの閲覧等の請求で、公文書の義務的な公開を意味し、「開示申出」とは、請求権者以外の閲覧等の申出で、公文書の任意的な公開を意味する。

(a) 開示請求に対する決定の状況

(単位：件)

区 分	開示請求	決 定 等 の 状 況			
		全部開示	部分開示	不存在(不開示)	取下げ
平成29年度	27	9	12	6	0
平成30年度	18	3	13	3	0
令和元年度	68	33	57	17	14
令和2年度	83	45	54	14	26
令和3年度	62	39	52	18	17

※ 1件の請求に対し複数の決定が行われる場合があることから、請求件数と決定の合計は、必ずしも一致しない。

(b) 情報公開審査会

開示決定等について行政不服審査法の規定に基づく審査請求が1件あり、実施機関からの諮問に対して情報公開審査会を開催した。

(c) 開示申出に対する決定の状況

(単位：件)

区 分	開示申出	決 定 等 の 状 況			
		全部開示	部分開示	不存在(不開示)	取下げ
平成29年度	62	13	55	1	1
平成30年度	77	12	68	2	1
令和元年度	69	8	63	1	3
令和2年度	85	9	71	14	2
令和3年度	117	14	94	23	5

※ 1件の請求に対し複数の決定が行われる場合があることから、請求件数と決定の合計は、必ずしも一致しない。

(イ) 個人情報保護制度

本制度は、市が保有する個人情報に対して個人が関与する権利を明らかにするとともに、個人情報の適正な取扱いについて必要な事項を定めることで、個人の権利利益を保護することを目的とするものである。

a 制度の利用状況

14件の開示請求があり、訂正請求及び利用停止請求はなかった。

(a) 開示請求に対する決定等の状況

(単位：件)

区 分	開示請求	決 定 等 の 状 況			
		全部開示	部分開示	不存在(不開示)	取下げ
平成 29 年度	5	1	2	2	0
平成 30 年度	10	2	3	5	0
令和元年度	11	3	6	2	0
令和 2 年度	7	1	4	3	0
令和 3 年度	14	6	10	2	0

※ 1 件の請求に対し複数の決定が行われる場合があることから、請求件数と決定の合計は、必ずしも一致しない。

(b) 個人情報保護審査会

開示決定等について行政不服審査法の規定に基づく審査請求が 3 件あったが、個人情報保護審査会は開催していない。

(ウ) 制度の周知

制度を広く市民へ周知するため、広報はつかいち及び市ホームページに両制度内容及び運用状況等を掲載している。また、情報公開については、電子申請による受付を随時行っている。

(エ) 行政情報の提供

市民等が、行政資料を自由に閲覧できるよう、市役所 2 階の行政資料室及び各支所に情報公開コーナーを設けている。

ウ 広報広聴事業

35,122,257 円

市民への的確な情報提供を行うとともに、市民からの意見を聴取し、市政に反映させるため、各種広報・広聴活動を実施した。

(ア) 市長定例記者発表の開催

報道機関を通じて、広く市民に市政情報を発信した（令和 4 年 1 月から）。

実施回数 3 回

発表件数 15 件

(イ) 広報紙「広報はつかいち」の発行

毎月 1 日に発行。1 回当たりの発行部数（平均） 49,351 部

戸別配布や新聞折込などにより市民に配布するとともに、各支所、市民センターなどに配架し、市政情報を発信した。

広報印刷等業務委託料

15,059,542 円

広報配布業務委託料

8,477,733 円

（内訳 戸別配布 7,009,429 円、新聞折込 801,742 円、郵送 666,562 円）

広報編集支援業務委託料

1,782,000 円

(ウ) 市公式ホームページの運用管理

インターネット上の市公式ホームページにより、タイムリーな情報発信を行った。

ホームページ管理業務委託料

2,552,880 円

(エ) 広聴事業

市政意見箱、ホームページなどで 1,220 件の市民の意見、要望などを受け付けた。

パブリックコメントは、次の計画について実施され、意見が寄せられた。

計画名	意見件数
第 3 期廿日市地域福祉計画	2 通 3 件
廿日市市農業振興ビジョン（素案）	0 件
廿日市市地域公共交通計画	0 件
第 11 次廿日市市交通安全計画（案）	0 件
廿日市市 DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進計画【案】	2 通 27 件

次の相談事業を行った。

相談名	実施回数	実施場所	相談件数	事業費
市民相談	週 3 回	市役所本庁	212 件	市民相談員報酬 1, 102, 032 円
無料法律相談	年 36 回	市役所本庁	211 件	弁護士謝礼 1, 332, 000 円
行政書士による 無料相談	年 62 回	市役所本庁、佐伯支所、 大野支所、大野東市民センター、 市民活動センター	190 件	—
年金・労働相談	年 6 回	市役所本庁	13 件	—
無料登記相談	年 6 回	市役所本庁	4 件	—
相続・後見相談	年 9 回	山崎本社みんなのあいプラザ	50 件	—

(オ) 市政ラジオ広報

コミュニティFMの放送を通じて、毎週月～金曜日 1 日 3 回と土曜日 1 回、市からのお知らせやイベント情報の提供を行った。

コミュニティFM広報業務委託料

4, 348, 410 円

(カ) 出前トーク

市政への理解を深め協働のまちづくりを進めるため、市民等の団体の求めに応じて、市の施策や事業について説明するとともに意見交換を実施した。66テーマを設定し、25回実施した。

テーマ	防災・消防	市民生活	文化・スポーツ	市政・財政	その他	合計
実施回数	13 回	8 回	1 回	0 回	3 回	25 回
参加者数	568 人	222 人	14 人	0 人	71 人	875 人

(3) 財政管理

ア 財政管理事業

4, 635, 223 円

財務状況の明確化及び透明性の向上を図り今後の財政運営に活用するため、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年 1 月23日付総務大臣通知総財務第14号）に基づく統一的な基準による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）等を作成した。

地方公会計財務書類作成等支援業務委託料

3, 408, 350 円

(4) 財産管理

ア 財産管理一般事業

104, 784, 895 円

市有財産の適正な管理及び効果的な利活用に努めた。

イ 庁舎維持管理事業

293, 015, 621 円

(7) 市庁舎施設の安全性、利便性の向上及び良好な執務環境を確保するため、維持管理を行った。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
維持管理業務委託料	本庁	70, 027, 407	0
維持管理業務委託料	佐伯支所	11, 687, 706	0
維持管理業務委託料	吉和支所	7, 416, 337	0
維持管理業務委託料	大野支所	11, 183, 322	0
維持管理業務委託料	宮島支所	5, 745, 461	0
廿日市市総合健康福祉センター内移転に伴う既設電話移設等業務委託	山崎本社みんなのあいプラザ	2, 915, 000	0
庁舎入退室管理設備更新業務	本庁	826, 320	0

(イ) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、庁舎内へのアクリルパーテーションの設置を行った。

アクリルパーテーション設置業務委託料

1, 325, 940 円

(令和2年度繰越分)

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
本庁舎・文化センター空調機気化式加湿器更新業務委託	本庁	6,248,000	6,248,000
本庁舎レイアウト等検討業務委託	本庁	3,300,000	0
本庁舎・文化センター個別空調機更新工事実施設計委託	本庁・文化センター	8,250,000	4,000,000
本庁舎・文化センター個別空調機更新工事	本庁・文化センター	76,819,600	73,000,000

ウ 庁用車購入事業

6,981,337 円

老朽化した自動車の更新を行った。

自動車購入費(備品購入費)

6,726,287 円

事務費(自動車損害保険料外)

114,160 円

エ 公共施設維持管理事業

24,658,700 円

公共施設の効率的・効果的な管理運営を行うため、保育園や小中学校など69施設の維持管理について、包括的民間委託の手法により定期的な巡回点検等を実施し、施設の適切な維持管理及び施設利用者の安全・安心の確保に努めた。

オ 公共事業代替用地整備事業

39,520,775 円

市道堂垣内広池山線等の事業を推進するため、代替用地の取得及び管理に必要な業務を実施した。

(単位:円)

概 要	所 在	地 積	事 業 費
不動産鑑定評価料			519,200
測量調査業務委託料			1,603,800
用地購入費	城内三丁目 地内	187.04 m ²	29,926,400
工事請負費(造成工事)	上平良字郡塚 地内		6,626,000
事務費(消耗品費外)			845,375

【令和4年度への繰越分】

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
市道堂垣内広池山線造成工事	上平良字郡塚	11,868,000	0

カ 吉和支所複合施設整備事業

660,339,575 円

暮らし続けられる吉和地域の実現に向け、住民と来訪者とのふれあいと交流促進の拠点として、吉和支所、吉和ふれあい交流センター及び吉和歴史民俗資料館で構成される複合施設を整備し、令和5年度の開館に向け、令和3年度は擁壁工事、造成工事等の実施、施設の新築工事等に着手した。

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
実施設計業務委託料	吉和	20,636,000	0
用地購入費	〃	6,775,819	0
建物移転等補償費	〃	65,762,756	0
新築工事	〃	307,032,000	0
電気設備工事・機械設備工事	〃	77,000,000	0
擁壁工事・造成工事	〃	176,605,000	0
事務費(手数料外)		188,000	0

(令和2年度繰越分)

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
外構整備工事	吉和	6,340,000	0

キ 大野支所複合施設整備事業

172,643,900 円

平成30年10月に供用開始した大野支所複合施設と一体となった地域拠点の形成に向けて、大野支所敷地内にお

ける外構の整備工事を行った。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
外構整備工事（北側駐車場）	大野一丁目1番1号	56,314,500	0
外構整備工事（西側駐車場）	〃	15,629,900	0
外構整備工事（植栽）	〃	3,232,900	0

(令和2年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
外構整備工事（電気設備）	大野一丁目1番1号	10,267,400	0
外構整備工事（植栽）	〃	491,700	0
外構整備工事（撤去）	〃	8,389,700	0
外構整備工事（広場整備）	〃	78,317,800	0

(5) 企画

ア 企画調整事業

30,934,018 円

- (ア) 廿日市市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの改訂及び第2期廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。

(令和2年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
廿日市市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び第2期廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務委託料	市内全域	3,300,000 円	0

- (イ) ゆめタウン廿日市店舗内の廿日市市民ホールについて、機能を維持し、快適な利用ができるように管理運営を行い、144件の利用申請の受付を行った。

廿日市市民ホール管理運営業務委託料

2,800,274 円

- (ロ) 市民のまちづくりに対する意識変化や、各種施策に係る市民の満足度や重要度をアンケート調査により測定した。1回目（令和3年4月実施）配付数5,000票のうち、有効回収票は1,994票（有効回収率39.9%）、2回目（令和4年1月実施）配付数5,000票のうち、有効回収は2,112票（有効回収率42.2%）であった。

まちづくり市民アンケート調査業務委託料

3,514,500 円

- (エ) 限られた経営資源を最大限に活用し、効率的・効果的な行政経営に向け、第6次廿日市市総合計画後期基本計画に基づく施策評価システムの構築を行った。

施策評価システム構築支援業務委託料

6,532,900 円

- (オ) 内閣府の「デジタル専門人材派遣制度」を活用し、民間人材2名をデジタル改革担当として委嘱した。

当該専門人材を講師としたDXに関する基礎研修を実施したほか、デジタル分野の専門的な助言を受け、廿日市市におけるデジタル社会の実現に向けた基本理念等を示す「廿日市市DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画（案）」を策定した。

廿日市市デジタル専門人材派遣負担金

11,199,980 円

イ 計画調査事業

30,582,360 円

新たな事業用地について、土地利用や造成に関する基本計画の作成及び事業手法等の調査・検討などを行った。

事業用地開発可能性調査検討業務委託料

21,215,700 円

(令和2年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
廿日市市域内土地利用可能地調査検討業務委託料	廿日市市内	5,615,500	0
廿日市市新規開発候補地権利関係調査業務委託料	上平良地内	3,748,800	0

ウ 国際交流事業

5,091,513 円

国際意識の高揚と国際性豊かな人材を育成することを目的に、国際化に関する市民活動を支援するとともに国際理解講座や平和学習交流会等の事業を実施し、多様な国際交流を推進した。

国際交流協会補助金

5,091,513 円

エ	多文化共生推進事業	2,387,162 円
	外国籍住民の生活を支援するため、多文化共生推進員を配置し、中国語、タガログ語、英語及びベトナム語による市役所資料の翻訳や窓口での通訳、相談対応等を行うとともに、日本語教室の開催等を行い、地域における多文化共生を推進した。	
	多文化共生推進員報酬等	2,079,432 円
	多文化共生推進事業委託料	297,730 円
オ	男女共同参画推進事業	3,167,749 円
	「第2次廿日市市男女共同参画プラン」後期実施計画に基づき、学識経験者や市民の意見をもとに啓発事業等を行った。	
	(ア) 廿日市市女性連合会補助金	825,902 円
	(イ) ワークショップの開催及びパネル展示の実施 男女共同参画市民フォーラム実施事業委託料	238,190 円
	(ウ) 後期実施計画中間見直しアンケート調査業務等委託料	1,023,000 円
カ	行政経営推進事業	6,159,783 円
	効率的で効果的な行政経営を推進するため、行政評価制度の構築に取り組むなど、市民視点で効率的・効果的な行政サービスが提供できる市役所づくりを行った。	
	行政経営システム機能強化支援・事務事業評価研修業務委託料	4,745,400 円
キ	シティプロモーション事業	29,871,853 円
	広島都市圏及び首都圏の子育て世代をメインターゲットとして、各種プロモーション（廿日市市PR動画「はっかいち物語『愛の探索』」の制作及びコマーシャル放送、ライフスタイルウェブブックの製作、オンライン移住相談会の開催、マツダスタジアムでの「わがまち魅力発信隊」など）を行い、本市の認知度・好感度の更なる向上につながった。	
	また、将来的な転出抑制及び定住促進のため、本市の歴史や文化、産業などを学ぶ講座「廿学（はつがく）」や、ふるさと学習の支援などを行い、地元への愛着心の醸成やシビックプライドの形成を図った。	
	シティプロモーション事業委託料	28,000,000 円
	わがまち魅力発信隊実施業務委託料	588,031 円
	オンライン移住相談業務委託料	1,192,950 円
ク	公共施設マネジメント事業	2,844,240 円
	「公共施設マネジメント基本方針」に掲げる公共施設の総合的かつ計画的な管理運営の実現に向け、研修会を開催して職員の意識醸成に努めるとともに、全庁的な公共施設のマネジメント等について検討した。	
	公共施設等マネジメント推進業務委託料	2,835,800 円
ケ	協働推進事業	1,962,535 円
	(ア) 協働によるまちづくり審議会において、第3期協働によるまちづくり推進計画に基づく取組事業の評価の進め方及び第3四半期までの進捗状況について審議し、協働によるまちづくりを実効性のあるものとした。	
	協働によるまちづくり審議会委員報酬等	198,500 円
	(イ) 地域貢献活動保険制度の運用により、市民による自主的な活動を支援するとともに、市役所内の協働の理念共有を図るため、協働によるまちづくり職員研修を行うなど、市民と市それぞれの協働によるまちづくりを推進した。	
	地域貢献活動保険料	1,063,150 円
	地域づくり事業委託料	198,000 円
	市民活動相談業務委託料	339,286 円
	地域協働推進業務委託料	154,000 円
コ	ふるさと納税推進事業	158,270,695 円
	市の魅力の発信、産業の振興、自主財源の確保を図るため、お礼の品を拡充し、「廿日市市を応援したい。廿日市市に貢献したい。」という思いのある人からの寄附金を募集した。	
	ふるさと納税推進業務委託料	156,472,080 円
	ふるさと納税管理システム保守業務委託料	363,000 円
サ	地域医療拠点等整備事業	1,216,029,890 円
	良好な居住市街地の形成を促進する官民複合施設の整備及び周辺整備に必要な事務を行った。	
	不動産鑑定手数料	228,800 円
	用地測量業務委託	2,315,500 円
	道路・歩道詳細設計修正業務委託	908,600 円
	地域医療拠点等整備事業に係る事業モニタリング支援等業務	6,842,000 円

廿日市市地域医療構想詳細検討業務委託	14,837,900 円
官民複合施設完成記念式典等開催事業費負担金	448,370 円
官民複合施設公共施設棟維持管理業務委託	696,192 円
官民複合施設公共施設棟警備業務委託	666,666 円
廿日市市医療モール空きテナント賃料等補助金	1,633,962 円
官民複合施設公共棟備品購入費等	23,040,631 円

(単位：円)

概要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
歩道・交差点改良工事	地御前一丁目地内	13,586,100	0
支障物撤去工事（その１）	〃	88,000	0
支障物撤去工事（その２）	〃	453,200	0
電柱移設補償工事（その１）	〃	1,001,000	0
電柱移設補償工事（その２）	〃	330,000	0
公開車路・公開空地整備工事	〃	3,446,300	0
公開車路・公開空地電気設備工事	〃	11,247,800	0
公開空地給水工事	〃	1,012,000	0
公開空地植栽工事	〃	286,000	0
市道総合病院連絡線横断歩道橋照明設置工事	〃	101,200	0
市道総合病院連絡線横断歩道橋路面改良工事	〃	381,700	0
信号機移設工事	〃	5,720,000	0
街路灯移設工事	〃	1,210,000	0
J A 広島総合病院駐車場街路灯復旧工事	〃	1,089,000	0
J A 広島総合病院駐車場復旧工事（その１）	〃	536,800	0
J A 広島総合病院駐車場監視カメラ復旧工事	〃	83,600	0
J A 広島総合病院駐車場舗装復旧工事	〃	1,287,000	0
J A 広島総合病院駐車場構造物復旧工事	〃	1,248,500	0
用地管理工事（その１）	〃	660,000	0
用地管理工事（その２）	〃	418,000	0
用地管理工事（その３）	〃	1,298,000	0
立体遊歩道上部工事	〃	42,900,000	34,400,000
立体遊歩道雨水排水工事	〃	335,500	0
浚渫工事	〃	1,291,400	0
公開車路歩道整備工事委託	〃	90,882,000	24,000,000
区画線（標示）復旧工事	〃	127,600	0
市道今市川幹線舗装補修工事	〃	4,785,000	0
市道今市川幹線道路構造物補修工事	〃	1,210,000	0
交通安全施設設置工事	〃	512,600	0
都市サイン整備工事（その１）	〃	1,287,000	0
都市サイン整備工事（その２）	〃	715,000	0
視覚障害者誘導用ブロック移設工事	〃	220,000	0
官民複合施設公共棟購入費	〃	604,329,000	414,000,000

(令和2年度繰越分)

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
市道総合病院連絡線横断歩道橋南側エレベーター設置工事	地御前一丁目地内	11,878,000	10,404,000
市道総合病院連絡線横断歩道橋電気設備工事	〃	7,477,800	7,477,800
市道総合病院連絡線横断歩道橋上屋・エレベーター設置工事	〃	4,653,000	0
市道総合病院連絡線横断歩道橋付帯工事	〃	6,415,400	1,801,600
市道総合病院連絡線横断歩道橋サイン設置工事	〃	73,700	0
市道総合病院連絡線横断歩道橋付属物設置工事	〃	338,800	0
補助信号設置工事	〃	1,034,000	0
公開車路・公開空地整備工事	〃	38,401,000	38,401,000
公開車路・公開空地電気設備工事	〃	19,919,600	19,919,600
電線路移転補償費(中国電力 他3社)	〃	13,010,133	10,000,000
都市構造再編集集中支援事業補助金(病院新棟建設補助)	〃	182,215,000	0

(令和2年度事故繰越分)

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
市道総合病院連絡線横断歩道橋南側エレベーター設置工事	地御前一丁目地内	35,015,000	0
市道総合病院連絡線横断歩道橋上屋・エレベーター設置工事	〃	48,180,000	0

【令和4年度への繰越分】

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
消耗品費(契約印紙)	地御前一丁目地内	40,000	0
用地測量業務	〃	7,500,000	0
公開車路歩道用地購入費	〃	58,000,000	0
不動産鑑定手数料	〃	597,000	0

シ 新機能都市開発推進事業

4,659,360円

地権者組織が施行する都市開発事業(組合施行の土地区画整理事業)の実現に向けた支援のほか、関係機関との協議などを行った。景観形成検討システム作成業務にて作成したシステムを用いて、事務局の検討資料としたほか、地権者説明会の説明資料として活用し合意形成を進めた。

景観形成検討システム作成業務委託料

2,673,000円

ス 筏津地区公共施設再編事業

769,012,799円

筏津地区の公共施設を再編整備するに当たって、DBO事業に係る実施計画を完了するとともに、既存施設の解体、施設本体工事に着手した。また、これらの業務のモニタリングを実施した。

モニタリング業務委託料

11,000,000円

(令和2年度繰越分)

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
筏津地区公共施設再編事業再編整備工事	大野字筏津	757,372,000	549,018,000

【令和4年度への繰越分】

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
筏津地区公共施設再編事業再編整備工事	大野字筏津	2,108,206,000	1,528,238,000

セ 大野地域賑わい施設整備事業

203,587,990円

地域の活力と賑わいを創出することを目的に、大野支所敷地内において、賑わい施設(まちの駅)の整備を推進する大野町商工会の取組を支援した。

大野地域賑わい施設整備補助金(整備工事等)

202,300,000円

賑わい施設案内標識設置工事

1,287,990円

ソ 宮島まちづくり推進事業

6,297,850 円

宮島まちづくり基本構想の具現化を図り、まちづくりを推進するため、島民を対象とした「まちづくり座談会（全2回）」を実施し、観光面や生活面での課題を抽出し、議論・検討を行った。また、外部講師による「宮島まちづくり未来ゼミ（全4回）」を実施し、まちづくりのヒントや提案をいただき、延べ553名（オンライン・動画視聴者含む）の参加者を得て、意識醸成を図った。

宮島地域まちづくり推進支援業務委託料

6,270,000 円

タ 戦後75周年記念非核平和事業

999,999 円

戦争に関する美術作品の展示を通して、非核平和に関する意識の向上を図るため、はつかいち美術ギャラリーで平和美術展を行った。

平和美術展開催業務委託料

999,999 円

チ 法定外税導入推進事業

8,968,250 円

宮島への多くの観光客等の来訪によって発生し、又は増幅する行政需要に対応するために必要となる宮島訪問税の導入に向けて、関係団体と連携して徴収システムの構築等準備を進めた。

宮島訪問税徴収システム構築支援業務委託料

8,711,560 円

【令和4年度への繰越分】

（単位：円）

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
宮島口旅客ターミナル改札建屋等設置工事実施設計業務委託料	宮島ロー丁目	4,537,000	0

(6) 交通安全対策

ア 交通安全対策一般事業

9,698,881 円

くらし安全指導員を3名配置し、廿日市警察署や交通安全協会等の関係団体と連携し、保育園や小学校等における交通安全教室の開催や、交通安全運動期間中の広報・啓発活動等により、市民の交通安全に対する意識啓発を図った。

くらし安全指導員報酬等

9,008,449 円

イ 高齢者運転免許自主返納支援事業

4,642,733 円

高齢ドライバーの交通事故防止と公共交通機関の利用促進を図るため、運転免許証を自主返納した70歳以上の方を対象に、市自主運行バスの無料利用者証、交通系ICカード「パスピー」・「イコカ」、タクシーチケット利用助成券のいずれかを交付した。

70歳以上の運転免許自主返納者数と支援利用状況

年 度	運転免許 自主返納者数	支援 利用者数	利用割合	内 訳		
				支援内容	人数	割合
令和元年度	539人	510人	94.6%	市自主運行バス	69人	13.5%
				パスピー	302人	59.2%
				タクシーチケット	139人	27.3%
令和2年度	557人	528人	94.8%	市自主運行バス	59人	11.2%
				パスピー	311人	58.9%
				タクシーチケット	158人	29.9%
令和3年度	533人	519人	97.4%	市自主運行バス	51人	9.8%
				パスピー	180人	34.7%
				イコカ	167人	32.2%
				タクシーチケット	121人	23.3%

(7) 駐車場

ア 自転車駐車場管理運営事業

5,421,460 円

(ア) 市管理の自転車駐車場14箇所の管理運営業務を行うとともに、放置自転車整理区域における放置自転車の撤去・保管等を実施した。

放置自転車撤去・保管等業務委託料
事務費（備品購入費外）

4,730,220 円
691,240 円

(8) 行政システム推進

ア 行政システム管理運営事業

128,272,089 円

R P A シナリオの管理運営を行った。

R P A 導入業務数 12 件 年間人作業削減時間 2,021 時間

R P A 運用支援等業務委託料 907,500 円

R P A ソフトウェアライセンス利用料 1,754,500 円

イ 行政システム推進事業

10,504,834 円

- (ア) 住民基本台帳や地方税務・社会保障などの業務を取り扱う基幹系ネットワークシステムにおいて、保守限界を迎える機器の更新や、法改正に伴うコンビニ交付システムの改修を行った。

総合行政情報システム用機器更新等業務委託料 1,349,700 円

基幹ネットワーク用機器更新等業務委託料 216,334 円

コンビニ交付システム改修業務委託料 960,300 円

- (イ) 外部監査により特定個人情報の取扱いが適正に運用されていることを確認した。

特定個人情報取扱状況点検業務委託料 1,848,000 円

- (ウ) R P A 化する 4 業務についてシナリオを作成した。また、職員に対して、簡易的な R P A シナリオを作成できる知識の習得等を目的として研修を実施した。

R P A シナリオ作成及び作成技術研修業務委託料 2,480,500 円

ウ 行政ネットワーク推進事業

27,204,803 円

- (ア) 行政文書などの情報資産の一元管理、共有化を実現している情報系ネットワークにおいて、保守限界を迎える機器等の更新を行った。

行政ネットワーク用端末等更新業務委託料 4,329,600 円

- (イ) 非常時においても迅速に市内部の情報共有や意思決定が行えるよう、インターネットを介さずセキュア（安全）に会議が行えるシステムを構築した。

（令和 2 年度繰越分）

（単位：円）

概 要	事業費	
		うち補助対象事業費
庁内遠隔会議システム構築業務委託料	12,492,700	12,492,700
庁内遠隔会議システム用端末購入費等	10,380,943	10,380,943

(9) コミュニティ振興

ア コミュニティ一般事業

6,382,252 円

- (ア) 防犯活動の推進・支援

防犯・暴力追放活動や青少年の非行防止活動などの取組を実施している地域の活動団体に対し、活動を支援するための補助金を交付した。また、公用車による青色防犯パトロールや、関係団体と不審者情報等を共有し、市民が安心して暮らすことのできるまちづくりを推進した。

地域安全協議会補助金 1,581,000 円

廿日市警察署管内暴力追放協議会補助金 30,000 円

- (イ) 町内会連合会等への補助金交付

町内会等の連合組織に補助金を交付し、活動の活性化や住民主体の住みよいまちづくりを推進した。

町内会連合会補助金 238,070 円

大野区長連合会補助金 97,000 円

宮島町総代会補助金 24,000 円

イ 地域防犯活動推進事業

12,868,753 円

防犯灯管理団体に対し、防犯灯の維持管理に要する経費について補助金を交付し、夜間における歩行者等の安全確保や犯罪の未然防止等を行った。

- (ア) 防犯灯維持管理費の補助金交付

年度	灯数	補助金額
令和 2 年度	8,539 灯	7,685,100 円
令和 3 年度	8,585 灯	7,726,500 円

(イ) 防犯灯設置費等の補助金交付

年度	区分	新規（共架）	新規（専用柱）	器具取替・移設	撤去	合計
令和 2年度	灯数	34 灯	11 灯	28 灯	6 灯	79 灯
	補助金額	629,600 円	494,700 円	410,500 円	138,300 円	1,673,100 円
令和 3年度	灯数	39 灯	5 灯	28 灯	7 灯	79 灯
	補助金額	700,500 円	225,000 円	414,200 円	467,800 円	1,807,500 円

(ロ) 防犯カメラ設置補助金

自治会等に対し、防犯カメラの設置に要する経費について補助金を交付し、住民主体の安全・安心に暮らすことのできるまちづくりを推進した。

年度	設置補助件数	補助金額
令和元年度	5 件	1,491,000 円
令和2年度	11 件	2,801,000 円
令和3年度	8 件	2,979,000 円

ウ 集会所管理運営事業

31,916,775 円

(ア) 集会所維持管理補助金

集会所管理運営委員会等に対し、地区集会所の維持管理に要する経費について補助金を交付し、地区住民における地域活動を推進した。

集会所維持管理補助金

4,093,591 円

(イ) 地元集会所の整備に対する支援

集会所の新築工事等に対し、補助金を交付し、地域自治の推進を図った。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
赤崎集会所整備事業補助金	宮島口二丁目	8,200,000	0
宝くじコミュニティ助成事業 (コミュニティセンター助成事業)	〃	15,000,000	15,000,000

【令和4年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
大野地域メイン集会所基本計画策定業務委託料	大野	7,000,000	0

エ 集会所維持管理事業

12,482,330 円

地域自治の推進を図るため、集会所の改修等を行い、適正な施設の維持管理に努めた。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
下平良一丁目集会所屋根塗装等工事	下平良一丁目	1,122,000	0
佐方三丁目集会所階段改修等工事	佐方三丁目	2,491,500	0
早時集会所屋根改修工事	大野	3,025,000	0
大野2区集会所トイレ改修工事	深江三丁目	1,560,900	0
大野9区集会所トイレ改修工事	丸石三丁目	1,265,000	0
維持管理工事	宮島口二丁目	2,310,000	0

オ 市民活動センター管理運営事業

19,970,806 円

市民の使いやすい施設とするため、市民活動団体により構成される市民活動センター運営協議会に、センターの企画運営に関する業務を委託した。また、新型コロナウイルス感染症に対応するため、オンラインを活用した会議や研修を開催可能とするための環境整備を行い、感染防止に努めた。

企画運営事業委託料

6,985,326 円

管理運営業務委託料

4,686,532 円

(令和2年度繰越分)

(単位: 円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
市民活動センターネットワーク環境整備業務委託料	住吉二丁目	2,946,000	2,946,000

カ 浅原交流拠点施設管理運営事業

7,976,829 円

持続可能なまちづくりの推進と中山間地域の振興を目的に、交流会館、交流広場及び交流ホールの一体的な管理運営を地元地域自治組織へ委託し、広域的な交流の促進を図った。

交流事業実施業務委託料

501,995 円

維持管理業務委託料

6,265,458 円

施設利用延人数

(単位: 人)

年度	交流会館	交流広場	交流ホール	合計
令和元年度	12,182	402	1,713	14,297
令和2年度	13,208	241	670	14,119
令和3年度	9,468	144	523	10,135

キ 協働のまちづくり事業

67,177,296 円

(ア) まちづくり交付金

「廿日市市協働によるまちづくり基本条例」の理念のもと、まちづくりのパートナーである地域自治組織が計画した事業を支援し、地域課題の解決や地域特性を生かした事業の実施を推進した。

まちづくり交付金 (28 団体)

55,076,076 円

(イ) まちづくりチャレンジ応援補助金

地域力の維持・持続や、地域における新たな活力創出を目的とした新規事業等の立ち上げを支援した。

まちづくりチャレンジ応援補助金 (7 団体)

2,739,000 円

(ウ) 宝くじコミュニティ助成事業

一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報を目的として募集するコミュニティ助成事業を活用し、地区の地域自治組織が取り組む事業に対し支援を行い、コミュニティ活動の充実・強化を図った。

一般コミュニティ助成事業採択件数及び助成額

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
採択件数 (件)	1	1	3	5
助成額 (円)	1,800,000	2,500,000	5,400,000	8,800,000

ク 中山間地域振興事業

109,205,719 円

中山間地域で暮らす地域住民が、将来に希望を持ち、安心して心豊かに、笑顔で幸せな生活を営むことができるよう、各施策を実施した。

(ア) 地域支援員の配置

中山間地域における地域力の維持・向上を図るため、佐伯地域に5名、吉和地域に2名の地域支援員を配置し、地域の活性化及び課題解決、佐伯高等学校の魅力化、定住促進、農業活性化等、地域固有の課題の解決に向けて、地域協力活動を行った。

地域支援員報酬等 (7 名)

20,932,441 円

地域支援員推進事業委託料

4,477,052 円

(イ) 移住・定住の促進

佐伯地域及び吉和地域への子育て世帯等の移住・定住を促進するため、住宅の新築や購入等に係る費用の一部を補助した。

定住促進 (佐伯・吉和地域) 補助金 (佐伯地域1件)

1,300,000 円

(ウ) まちづくりに関わる人材の育成

中山間地域の課題解決に挑戦する人材の発掘・育成等をめざして、佐伯地域においては、空き店舗を活用して起業する人材を募集するため、津田商店街の軒先及び周辺の空き店舗を活用したお試し出店を行った。

吉和地域においては、地域外からの働き手や連携事業者の確保に向けて、地元事業者の機運醸成を図り、連携事業者を発掘するための意見交換を行った。また、地元事業者の関係づくりや地域の魅力発信を目的とした事業の試行についてフォローアップを行った。

佐伯地域 お試し出店 2 日開催 延べ参加者数 31 団体

成果発表会 1 回開催 延べ参加者数 20 人

吉和地域 意見交換会 4 回開催 延べ参加者数 51 人

中山間地域人材育成業務委託料

2,937,000 円

(エ) 玖島の里づくり交流拠点施設の整備

地区内外の交流の創出、住民の生きがいがづくりや生活サービス機能の確保を目的とした玖島の里づくり交流拠点施設の供用開始に向けて、旧玖島小学校の校舎1階の改修工事等を実施した。

また、民間事業者による校舎2・3階の利活用の可能性を調査するため、アンケート調査等を実施した。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
インターネット導入業務委託料	玖島	157,850	0
浄化槽汚泥引抜清掃業務委託料	〃	39,798	0
清掃業務委託料	〃	99,000	0
看板設置業務委託料	〃	55,000	0
屋内運動場ラインテープ取付業務委託料	〃	26,400	0
改修工事	〃	49,375,700	0
空調設備設置工事	〃	1,023,000	0
電気設備改修工事	〃	407,000	0
新設バス停舗装工事	〃	363,000	0
屋内運動場床防滑工事	〃	556,600	0
備品購入費	〃	1,432,002	0
事務費（消耗品）	〃	730,394	0

(オ) 中山間地域の回遊促進

H I R O H A I 佐伯総合スポーツ公園のにぎわい創出のため、同公園内での移動販売車の出店やマルシェを開催した。

また、佐伯・吉和地域の回遊を促進するため、情報発信ツールとしてL I N Eアカウントを開設し、登録者数を増やすためのイベントを開催した。

移動販売者の出店 8回

マルシェの開催 4回

イベントの開催 2回 延べ参加者数 170組

佐伯地域回遊促進業務委託料

1,331,022 円

(カ) お試しオフィスの誘致

吉和地域へのサテライトオフィス等の誘致に向けて、別荘管理会社と連携して、お試しオフィスのP R・運営を行うとともに、東京や大阪などの企業を対象にニーズ把握のためのアンケート調査等を行った。

お試しオフィスの利用件数 3件

ニーズ調査（アンケート）の件数 720社

企業誘致の件数 1社

吉和お試しオフィス企業誘致業務委託料

1,848,000 円

(キ) 佐伯高等学校の魅力化支援

地域の未来を担う人材の育成及び地域力の維持・向上を図るため、P R動画を作成し、S N Sを活用して全国的に発信するなど、佐伯高校を応援する会と連携して実施した。

また、生徒の学習機会の場を確保し、学力の向上を図るため、公営塾を開催した（72回）。

佐伯高等学校生徒数の状況（各年度5月1日現在）

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人数	83	82	80	91	80	90	76

佐伯高等学校活性化支援事業補助金

9,489,290 円

佐伯高等学校公営塾学習支援員報償費等

815,560 円

下宿通学者及び遠距離通学者の経済的負担を軽減するため、下宿費及び通学費の一部を補助した。

佐伯高等学校下宿通学者数の状況

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人数	2	6	15	14	16	13

佐伯高等学校通学費補助金交付生徒数の状況

年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
人数	15	14	16	17	16

佐伯高等学校下宿費補助金（13 人）	4,750,000 円
佐伯高等学校通学費補助金（16 人）	357,000 円

(7) 吉和地域小さな拠点づくり

住民主体の地域経営を実現するため、地域自治組織と連携して、円卓会議を開催し、平成 30 年度に吉和地域の住民等を対象として実施したアンケートの結果を基に、地域の目指すべきビジョンとして吉和地域づくりプランを協働で作成した。

また、地域運営組織の構築に向けた勉強会を開催したほか、次年度以降に取り組むロードマップを作成した。

円卓会議 7 回開催 延べ参加者数 237 人	
地域経営（吉和地域）推進業務委託料	3,916,000 円

(10) 生活交通対策

ア 民間バス路線運行維持事業

38,923,364 円

(7) 生活交通路線を維持するため、公共交通事業者が運行するバス路線に対して、運行に要する費用の一部を補助した。

広電バス津田線維持補助金	21,524,000 円
メイプライナー維持補助金	3,687,134 円

(4) 宮島地域内乗合タクシーを利用する宮島地域の住民の経済的負担を軽減するため、運賃割引を実施した。

メイプライナー運行負担金等	1,411,250 円
---------------	-------------

(7) 広電バス津田線利用者の経済的負担を軽減するため、令和 3 年 10 月から上限運賃制度を導入した。

広電バス津田線運行負担金	12,300,980 円
--------------	--------------

イ 宮島航路維持負担金

6,000,000 円

宮島地域の住民及び通勤・通学利用者の利便性の向上を図るため、宮島航路の早朝・夜間便の運航に係る経費の一部を負担した。

ウ 自主運行バス運営事業

170,041,886 円

(7) 生活交通を維持するため、自主運行バス（廿日市さくらバス、おおのハートバス、佐伯さくらバス、吉和さくらバス及びデマンド（予約）型乗合交通）を運行した。

沿岸部自主運行バス運行状況

路 線	市負担金 (円)	運行に関する収支 (円)			利用者数 (人)				
		経 費 (①)	収 益 (②)	収支差額 (②－①)	計	ルート別の内訳			
廿日市さくらバス (佐方・宮内・西循環)	57,281,102	69,835,412	12,554,310 (2,786,000)	△57,281,102	80,317	佐方	宮内	西循環	
						31,536	19,831	28,950	
廿日市さくらバス (原ルート)	18,425,344	22,622,067	4,196,723 (0)	△18,425,344	31,680	原			
						31,680			
おおのハートバス	39,657,737	63,183,924	23,526,187 (5,944,000)	△39,657,737	147,397	横断	東	西	沿岸
						78,289	36,627	18,984	13,497

※ 収益欄の（ ）書きは、収益のうち交通事業者に対する国・県の補助金額

中山間部自主運行バス運行状況

路 線	市負担金 (円)	運行に関する収支 (円)			利用者数 (人)
		経 費 (①)	収 益 (②)	収支差額 (②－①)	
佐伯さくらバス (玖島線)	9,490,743	12,643,278	3,152,535 (1,770,000)	△9,490,743	9,512
佐伯さくらバス (浅原線)	7,172,892	7,765,782	592,890 (0)	△7,172,892	2,748
吉和さくらバス (吉和-津田線)	18,116,537	30,026,905	11,910,368 (10,883,000)	△18,116,537	8,538

※ 収益欄の（ ）書きは、収益のうち交通事業者に対する国・県の補助金額

中山間部デマンド交通運行状況

路 線	市負担金 (円)	運行に関する収支 (円)			利用者数 (人)
		経 費 (①)	収 益 (②)	収支差額 (②－①)	
玖島・友和線 所山線	4,297,644	5,347,264	1,049,620 (877,000)	△4,297,644	1,188
浅原線 飯山・中道線	3,568,589	4,764,749	1,196,160 (960,000)	△3,568,589	1,570

※ 収益欄の()書きは、収益のうち交通事業者に対する国・県の補助金額

(令和2年度繰越分)

(単位：円)

概 要	事業費	うち補助対象事業費
中山間地域自主運行バス等感染予防対策経費負担金	3,935,148	3,935,148

- (イ) 自主運行バス利用者の利便性の向上を図るため、バス待合環境の整備やルートの延伸に伴うバス停留所の新設等を行った。

吉和福祉センターバス待合所新設工事	2,365,000 円
自主運行バス停留所標識新規設置業務委託料	134,200 円
運行事業者の変更等に係る運行準備負担金	4,624,106 円
バス関連施設維持管理業務委託料等	646,801 円
バスロケーションシステム維持費等負担金	326,043 円

エ 地域主体型交通運行支援事業

6,500,000 円

住民の移動手段の確保を目的とした地域主体の取組を支援するため、運行に要する費用の一部を補助した。

自家用有償旅客運送補助金	6,000,000 円
地域主体型互助運送補助金	500,000 円

オ 地域公共交通再編事業

14,631,092 円

- (ア) 生活交通の確保と観光振興による地域活性化を目的とした移動手段のあり方を検証するため、後畑地区と原市民センターを結ぶ予約型乗合タクシーの実証運行を実施した。

後畑地区実証運行負担金（運行便数 203 便 延べ利用者数 504 人）	5,180,000 円
--------------------------------------	-------------

- (イ) 次期地域公共交通計画の策定に向けて、利用実態やニーズの把握、今後の方向性の検討、先進地視察を行った。

地域公共交通計画策定調査業務委託料	5,467,000 円
先進地視察旅費等	204,134 円

(令和2年度繰越分)

(単位：円)

概 要	事業費	うち補助対象事業費
沿岸部自主運行バス感染予防対策経費負担金	3,779,958	3,779,958

カ 自主運行バス購入事業

23,989,100 円

自主運行バスの円滑な運行を維持するため、老朽化したバス1台を小型ノンステップバスに更新した。

おおのハートバス購入費（1台）	23,911,690 円
事務費（保険料外）	77,410 円

キ 地域公共交通等応援事業

90,535,568 円

新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通の利用者が大幅に減少している中で、感染防止対策を実施したうえで運行を継続できるよう、市内に事業所を有する公共交通事業者に対して、運行に係る費用の一部を補助した。

名 称	事業の内容	対 象	件 数	補助額(円)
地域公共交通等事業継続支援金	車両等の固定費に対する補助	電車、路線バス、貸切バス、タクシー、フェリー	49	37,470,000
地域公共交通（乗合バス）事業継続支援金	広電バス市内路線の減収に伴う補助	津田線、宮園・四季が丘線、阿品台線	3	52,804,568
感染症拡大防止対策設備導入事業費補助金	車両への空気清浄機設置に対する補助	貸切バス	1	261,000

2 市税

収納事務については、「第1次廿日市市債権管理計画」を基本とし、滞納整理を進めた。令和3年度の主な収納対策については、文書や電話による催告を行うとともに、納税に応じないものについては、納税秩序の維持と税負担の公平を期するため、預貯金等債権を中心とした滞納処分を強化した。また、管理・監督職員による徴収マネジメントの実践に加えて、徴収指導員（国税OB）及び債権管理指導員（国税OB）を継続して任用し、組織体制の充実・強化を図った。

この結果、市税の現年課税分収納率は99.6%（前年度比1.7ポイント増）となり、滞納繰越分を含めた全体の収納率は98.5%（前年度比1.5ポイント増）となった。

市税調定額及び決算額対前年度比較表

税 目	令和3年度			令和2年度			調定額		決算額	
	調定額	決算額	収納率	調定額	決算額	収納率	増減	増減比率	増減	増減比率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 市民税	7,074,872	6,966,955	98.5	7,243,469	7,119,035	98.3	△ 168,597	△ 2.3	△ 152,080	△ 2.1
1 個人	6,212,405	6,106,664	98.3	6,432,046	6,320,799	98.3	△ 219,641	△ 3.4	△ 214,135	△ 3.4
(1) 現年課税分	6,109,654	6,077,536	99.5	6,327,310	6,290,431	99.4	△ 217,656	△ 3.4	△ 212,895	△ 3.4
(2) 滞納繰越分	102,751	29,128	28.3	104,736	30,368	29.0	△ 1,985	△ 1.9	△ 1,240	△ 4.1
2 法人	862,467	860,291	99.7	811,423	798,236	98.4	51,044	6.3	62,055	7.8
(1) 現年課税分	851,928	853,048	100.1	806,625	797,291	98.8	45,303	5.6	55,757	7.0
(2) 滞納繰越分	10,539	7,243	68.7	4,798	945	19.7	5,741	119.7	6,298	666.5
2 固定資産税	7,468,810	7,358,702	98.5	7,458,110	7,125,651	95.5	10,700	0.1	233,051	3.3
1 固定資産税	7,429,844	7,319,736	98.5	7,418,899	7,086,440	95.5	10,945	0.1	233,296	3.3
(1) 現年課税分	7,103,046	7,076,482	99.6	7,323,039	7,055,889	96.4	△ 219,993	△ 3.0	20,593	0.3
(2) 滞納繰越分	326,798	243,254	74.4	95,860	30,551	31.9	230,938	240.9	212,703	696.2
2 交付金	38,966	38,966	100.0	39,211	39,211	100.0	△ 245	△ 0.6	△ 245	△ 0.6
3 軽自動車税	320,044	310,903	97.1	308,810	299,459	97.0	11,234	3.6	11,444	3.8
1 種別割	306,611	297,470	97.0	297,671	288,320	96.9	8,940	3.0	9,150	3.2
(1) 現年課税分	298,157	295,290	99.0	288,622	285,811	99.0	9,535	3.3	9,479	3.3
(2) 滞納繰越分	8,454	2,180	25.8	9,049	2,509	27.7	△ 595	△ 6.6	△ 329	△ 13.1
2 環境性能割	13,433	13,433	100.0	11,139	11,139	100.0	2,294	20.6	2,294	20.6
4 市町村たばこ税	615,575	615,575	100.0	573,454	573,454	100.0	42,121	7.3	42,121	7.3
(1) 現年課税分	615,575	615,575	100.0	573,454	573,454	100.0	42,121	7.3	42,121	7.3
(2) 滞納繰越分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	—	0	—
5 入湯税	34,404	24,795	72.1	29,061	23,671	81.5	5,343	18.4	1,124	4.7
(1) 現年課税分	29,012	22,861	78.8	29,061	23,671	81.5	△ 49	△ 0.2	△ 810	△ 3.4
(2) 滞納繰越分	5,392	1,934	35.9	0	0	0.0	5,392	—	1,934	—
6 都市計画税	859,407	850,036	98.9	868,122	843,673	97.2	△ 8,715	△ 1.0	6,363	0.8
(1) 現年課税分	835,739	832,419	99.6	856,208	839,876	98.1	△ 20,469	△ 2.4	△ 7,457	△ 0.9
(2) 滞納繰越分	23,668	17,617	74.4	11,914	3,797	31.9	11,754	98.7	13,820	364.0
合 計	16,373,112	16,126,966	98.5	16,481,026	15,984,943	97.0	△ 107,914	△ 0.7	142,023	0.9
(1) 現年課税分	15,895,510	15,825,610	99.6	16,254,669	15,916,773	97.9	△ 359,159	△ 2.2	△ 91,163	△ 0.6
(2) 滞納繰越分	477,602	301,356	63.1	226,357	68,170	30.1	251,245	111.0	233,186	342.1
1人当たりの税額	138,729 円			136,780 円						
住民基本台帳人口	116,248 人 (令和4年3月31日)			116,866 人 (令和3年3月31日)						

納付の見込みがないものについては、法の規定に基づき、厳正に不納欠損処分を実施した。
 なお、消滅時効分については、執行停止中に時効を迎えたもの、納付能力が乏しいものなどである。

市税不納欠損数及び不納欠損額対前年度比較表

(単位：人・社、円)

区 分	執行停止 3 年継続		即 時 消 滅		消 滅 時 効		合 計	
	人・社数	金 額	人・社数	金 額	人・社数	金 額	人・社数	金 額
令和 2 年度	184	11,285,135	88	6,015,027	144	3,599,915 (1,406,515)	407	20,900,077 (1,406,515)
令和 3 年度	179	15,514,275	131	5,595,433	145	6,052,294 (2,100,189)	454	27,162,002 (2,100,189)
増 減	△5	4,229,140	43	△419,594	1	2,452,379 (693,674)	47	6,261,925 (693,674)

※ ()内は執行停止中の時効

※ 欠損人・社数合計が事由別欠損人・社数の和と合致しないのは、同一人・社について複数の事由で不納欠損したものがあるため。

(1) 税務総務

ア 市民税課税一般事業

58,607,661 円

確定申告支援システムを活用し、迅速な申告受付業務を行うことにより、効率的な当初賦課事務を行った。

確定申告支援システム保守業務委託料 155,100 円

確定申告支援システムリース料 544,320 円

申告受付業務及び課税資料整理業務の一部を人材派遣による委託を活用することにより、当初賦課事務の効率化を図った。

申告相談受付及び課税資料整理業務委託料 2,226,152 円

確定申告支援システムレンタル料 1,687,400 円

イ 資産税課税一般事業

41,959,572 円

家屋外形図及び土地現況地番図の更新等、課税資料の整備に努め、適正な賦課を行った。

地番図データ及び家屋形状異動更新業務委託料 11,155,100 円

家屋異動判読・地目照合調査業務委託料 8,734,000 円

納税義務者の死亡に伴う相続人調査を行うことにより、納税義務者を指定し、適正な賦課を行った。

固定資産税相続人等調査業務委託料 879,292 円

ウ 固定資産税土地評価事業

21,746,580 円

市内の固定資産（土地）評価の課税資料の整備に努め、均衡化・適正化を図った。

航空写真撮影及び画像データ作成業務委託料 6,050,000 円

固定資産税路線価付設等業務委託料（路線価付設業務） 9,559,000 円

標準宅地評価鑑定委託料（地価動向把握のため） 2,472,690 円

(2) 賦課徴収

ア 市民税賦課事業

12,385,105 円

国税連携システムと地方税の電子申告を推進し、事務の効率化と納税者の利便性の向上を図った。

国税連携及び電子申告 A S P サービス利用料 646,800 円

地方税共同機構負担金 2,975,438 円

納税通知書等作成及び封入封緘業務を委託することにより、事務の効率化及び誤送付の防止を図った。

納税通知書封入封緘業務委託料 7,347,075 円

イ 資産税賦課事業

4,308,480 円

納税通知書等作成及び封入封緘業務を委託することにより、事務の効率化及び誤送付の防止を図った。

納税通知書封入封緘業務委託料 3,895,244 円

ウ 市税収納事業

16,183,764 円

徴収指導員（国税 O B）及び債権管理指導員（国税 O B）を継続して任用し、収納体制の強化に努めた。

徴収指導員報酬等 1,476,072 円

債権管理指導員報酬等 2,043,818 円

3 戸籍住民基本台帳

戸籍の届出（出生、婚姻、死亡、縁組など）、住民登録に関する届出（住所異動など）を受け付け、各種行政サービスを行うための基礎となる住民基本台帳等を整備した。

住民異動の多い時期（3月下旬～4月上旬）の土曜日には、転出、転入、転居等に伴う手続き及び個人番号カード交付等のため、臨時の窓口を開設し、市民生活の利便性向上を図った。

(1) 戸籍住民基本台帳

ア 戸籍住民基本台帳一般事業

130,661,135 円

(ア) 本籍人口、住民基本台帳人口及び総人口の推移（各年3月31日現在）

（単位：人、世帯）

年	本籍数	本籍人口	住民基本台帳人口 ※			住民基本台帳世帯数
			男	女	計	
平成30年	41,688	104,204	56,439 (55,890) (549)	61,059 (60,361) (698)	117,498 (116,251) (1,247)	51,696 (日本人 50,626) (外国人 839) (複数国籍 231)
令和元年	41,918	104,453	56,375 (55,787) (588)	60,840 (60,112) (728)	117,215 (115,899) (1,316)	52,077 (日本人 50,925) (外国人 936) (複数国籍 216)
令和2年	42,221	104,860	56,346 (55,652) (694)	60,689 (59,943) (746)	117,035 (115,595) (1,440)	52,472 (日本人 51,207) (外国人 1,043) (複数国籍 222)
令和3年	42,356	105,139	56,258 (55,545) (713)	60,608 (59,870) (738)	116,866 (115,415) (1,451)	52,840 (日本人 51,571) (外国人 1,037) (複数国籍 232)
令和4年	42,529	105,332	55,956 (55,315) (641)	60,292 (59,687) (605)	116,248 (115,002) (1,246)	52,807 (日本人 51,740) (外国人 838) (複数国籍 229)

※ （ ）内は、上段は日本人住民、下段は外国人住民

(イ) 戸籍事務

戸籍届出件数

（単位：件）

事 件 の 種 類	件 数	事 件 の 種 類	件 数
出 生	1,199	国 籍 選 択	3
国 籍 留 保	9	氏 の 変 更	法 107 条 第 1 項 13
認 知	21		法 107 条 第 2 項 4
養 子 縁 組	105		そ の 他 0
養 子 離 縁	33		計 17
法 73 条 の 2 、 69 条 の 2	4	名 の 変 更	4
婚 姻	1,107	転 籍	438
離 婚	245	訂 正 ・ 更 正	市 町 村 長 職 権 31
法 77 条 の 2 、 75 条 の 2	104		法 24 条 第 2 項 4
親 権 ・ 後 見 ・ 後 見 監 督 ・ 保 佐	4		法 113 ・ 114 条 4
死 亡	1,547		法 116 条 0
失 踪	3		続 柄 の 記 載 更 正 1
入 籍	234		計 40
分 籍	25	そ の 他	17
国 籍 取 得	0	不 受 理 申 出	30
帰 化	5	計	5,194

戸籍処理件数 (単位：件)

新 戸 籍 編 製	822
戸 籍 全 部 消 除	650
違 反 通 知	2
戸 籍 再 製 補 完	1
そ の 他	26
計	1,501

(ウ) 住民基本台帳事務

住民異動届出人数 (単位：人)

出 生	794
死 亡	1,288
転 入	3,746
転 出	3,812
計	9,640

※ 外国人住民を含む。

主な住民異動届出件数 (単位：件)

転 入 届	2,684
転 居 届	1,533
転 出 届	3,123
世 帯 変 更 届	314
計	7,654

(エ) その他

印鑑登録件数 3,713 件

(オ) 証明等件数

(単位：件)

区 分		件 数	区 分		件 数	区 分		件 数
戸 籍 等	戸 籍	17,040	印 鑑 証 明	28,055	印 鑑 登 録 証 再 交 付		1,115	
	除 籍	12,719	身 分 証 明	904	電 子 証 明 再 発 行 (有 料)		142	
住 民 登 録	住 民 票 の 写 し	46,126	諸 証 明	357				
	記 載 事 項 証 明	2,503	関 覧	1,625				
	附 票 の 写 し	6,526	臨 時 運 行 許 可	471	計		117,583	

※ 公用・無料分を含む。

(カ) 窓口サービス

市民課窓口業務の一部を民間事業者へ委託し、高度化、複雑化する市民ニーズに対応した行政サービスの提供を行った。

窓口業務委託料 75,420,000 円

個人番号制度に基づき申請者への個人番号カードの交付を行った。

申請及び交付の休日臨時窓口を 11 回、平日夜間臨時窓口を 26 回開設し、普及促進を図った。

個人番号カード交付枚数 49,921 枚 (平成 27 年度制度開始)

個人番号カード交付率 42.7% (令和 4 年 3 月 31 日現在)

年度別個人番号カード交付枚数 (直近 5 年)

(単位：枚)

区 分	カード交付 (無料)	カード再交付 (有料)	合計
平成 29 年度	2,094	16	2,110
平成 30 年度	2,095	29	2,124
令和 元 年 度	3,290	42	3,332
令和 2 年 度	16,297	108	16,405
令和 3 年 度	15,349	141	15,490

(単位：円)

概 要	事 業 費	
		うち補助対象事業費
地方公共団体情報システム機構負担金	37,847,800	37,811,000

【令和4年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	事 業 費	うち補助対象事業費
マイナンバーカード所有者の転入・転出手続のワンストップ化に係る住基システム改修手数料	5,645,000	5,645,000

イ 住居表示一般事業

2,885,863 円

建築物の新築・改築届

341 件（対象：廿日市地域及び大野地域の住居表示実施区域）

ウ 旅券交付事業

356,400 円

旅券申請・交付件数

(単位：件)

区 分		件 数		区 分		件 数	
		うち市外分				うち市外分	
申 請	10年	240	14	交 付	10年	235	17
	5年(大人)	71	9		5年(大人)	64	6
	5年(子ども)	28	4		5年(子ども)	21	4
	記載	11	2		記載	10	1
	増補	1	0		増補	1	0
	紛失	5	0		計	331	28
	計		356	29			

※令和元年12月2日からの旅券窓口拡大に伴い、市外計上

4 選挙

(1) 選挙管理委員会

ア 選挙管理委員会運営費

1,689,183 円

選挙に関する事務等を処理するため、選挙管理委員会の運営を行った。

(ア) 選挙管理委員会の開催

選挙管理委員会の月別開催回数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
回数	2	0	1	0	0	1	4	1	1	0	0	1	11

(イ) 永久選挙人名簿の登録（定時登録）

選挙人名簿登録者数（令和4年3月1日現在）

令和4年3月1日現在 登録者数 (A)			令和3年3月1日現在 登録者数 (B)			増 減 (A - B)			伸 率 (A / B - 1) × 100		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
46,052	51,130	97,182	46,257	51,218	97,475	△205	△88	△293	△0.44	△0.17	△0.30

(ロ) 在外選挙人名簿の登録

在外選挙人名簿登録者数（令和4年3月31日現在）

令和4年3月31日現在 登録者数 (A)			令和3年3月31日現在 登録者数 (B)			増 減 (A - B)			伸 率 (A / B - 1) × 100		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
31	46	77	34	43	77	△3	3	0	△8.82	6.98	0.00

(エ) 検察審査員候補者予定者の選定

検察審査会法の規定により、検察審査員候補者予定者（当市における割当ては56名）の選定を行った。

(オ) 裁判員候補者予定者の選定

裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の規定により、裁判員候補者予定者（当市における割当ては180名）の選定を行った。

(2) 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査

ア 衆議院議員選挙事業（令和3年10月31日執行）

33,669,760 円

第49回衆議院議員総選挙は、衆議院の解散により、10月19日に公示、10月31日に投票及び開票を行った。なお、これに伴い、最高裁判所裁判官国民審査を行った。

(7) 投票結果

選挙の種類	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
衆議院議員総選挙 (小選挙区)	男	46,167	25,458	55.14
	女	51,271	27,998	54.61
	計	97,438	53,456	54.86
衆議院議員総選挙 (比例代表)	男	46,167	25,454	55.13
	女	51,271	27,997	54.61
	計	97,438	53,451	54.86
最高裁判所裁判官国民審査	男	46,135	25,386	55.03
	女	51,227	27,958	54.58
	計	97,362	53,344	54.79

(1) 候補者別得票数(小選挙区)

候補者氏名	得票数	候補者届出政党の名称
平口ひろし	34,380	自由民主党
大井赤亥	18,231	立憲民主党

(3) 広島県知事選挙

ア 県知事選挙事業(令和3年11月14日執行)

23,321,222円

広島県知事選挙は、知事の任期が11月28日に満了することに伴い執行されたもので、10月28日に告示され、11月14日に投票及び開票を行った。

(7) 投票結果

選挙の種類	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
広島県知事選挙	男	45,710	16,752	36.65
	女	50,796	19,334	38.06
	計	96,506	36,086	37.39

(1) 候補者別得票数

候補者氏名	得票数	党派
中村たかえ	2,919	日本共産党
たるたに昌年	731	無所属
ゆざき英彦	32,123	無所属

(4) 参議院広島県選出議員再選挙

ア 参議院議員選挙事業(令和3年4月25日執行)

23,628,054円

参議院広島県選出議員再選挙は、令和元年7月21日執行の参議院広島県選出議員選挙における当選人の当選が無効になったことに伴い執行されたもので、令和3年4月8日に告示され、令和3年4月25日に投票及び開票を行った。

(令和2年度繰越分)

(単位:円)

概要	事業費	うち補助対象事業費
ポスター掲示場設置委託料等	6,746,280	6,746,280
事務費(報酬外)	16,881,774	16,881,774

(7) 投票結果

選挙の種類	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
参議院広島県選出議員再選挙	男	46,199	16,566	35.86
	女	51,224	17,410	33.99
	計	97,423	33,976	34.87

(イ) 候補者別得票数

候補者氏名	得票数	党派
宮口 はるこ	16,410	結集ひろしま
さとう しゅういち	965	無所属
大山 宏	709	無所属
玉田 のりたか	329	無所属
西田 ひでのり	14,465	自由民主党
山本 貴平	531	NHK受信料を支払わない 方法を教える党

5 統計調査

(1) 統計調査総務

ア 統計調査事業

41,023 円

各種の統計調査の実施に際し、あらかじめ統計調査員となる意思を有する者の募集及び登録等を実施した。

(2) 基幹統計調査

ア 基幹統計調査事業

3,191,084 円

調査名	調査基準日	調査目的等
学校基本調査 (文部科学省)	毎年5月1日	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにするため、幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校について調査を実施した。
港湾統計調査 (国土交通省)	毎年12月31日	港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理を行うために、厳島港について調査を実施した。
経済センサス活動調査 (総務省・経済産業省)	令和3年6月1日	事業所及び企業の経済活動の状況を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図るために、調査を実施した。